

北川村 簡易水道事業 経営戦略 【概要版】

1. 策定の目的

- 本村では、人口減少に伴う料金収入の減少や老朽化した各施設の更新費用等の増加が懸念されるなか、簡易水道事業の健全経営を図りながら、安定した生活用水を確保できるよう最適な投資規模や資金計画等の見直しを実施し、持続可能な経営に向けた取組を進めていくために経営戦略を策定します。
- 計画期間は、令和2年度から令和11年度までとします。

2. 水道事業の現状

- 【経営の健全性・効率性について】
- 収益的収支比率が平成29年度から100%を超えていますが、施設や管路の耐震化・更新が令和元年度から始まっており、経営の悪化が懸念され、費用を賄うために、料金の見直しや経費の削減を検討しています。
 - 建設当初より給水区域人口が減少していることと、非常時でも給水できるように配水能力に余裕をもたせているため、施設稼働率は50%程となっていますが、有収率は90%程となっており稼働させている施設は有効に収益に反映されていると考えられます。
- 【老朽化の状況について】
- 配水池と配水管等の耐震化・更新を令和元年度から開始しており、基本的に災害時に避難所となる役場・小中学校・村民会館といった重要度の高い施設付近から更新を行い、今後10年間の簡易水道給水区域全域の更新計画を進める予定です。
- 【全体総括】
- 水道料金が他自治体に比較して安価ですが、耐震化・管路更新に約5億円程度必要となる見込みであり、これら工事に充てる費用をねん出するために水道料金の見直しも検討します。

3. 将来の事業環境

(1) 給水人口

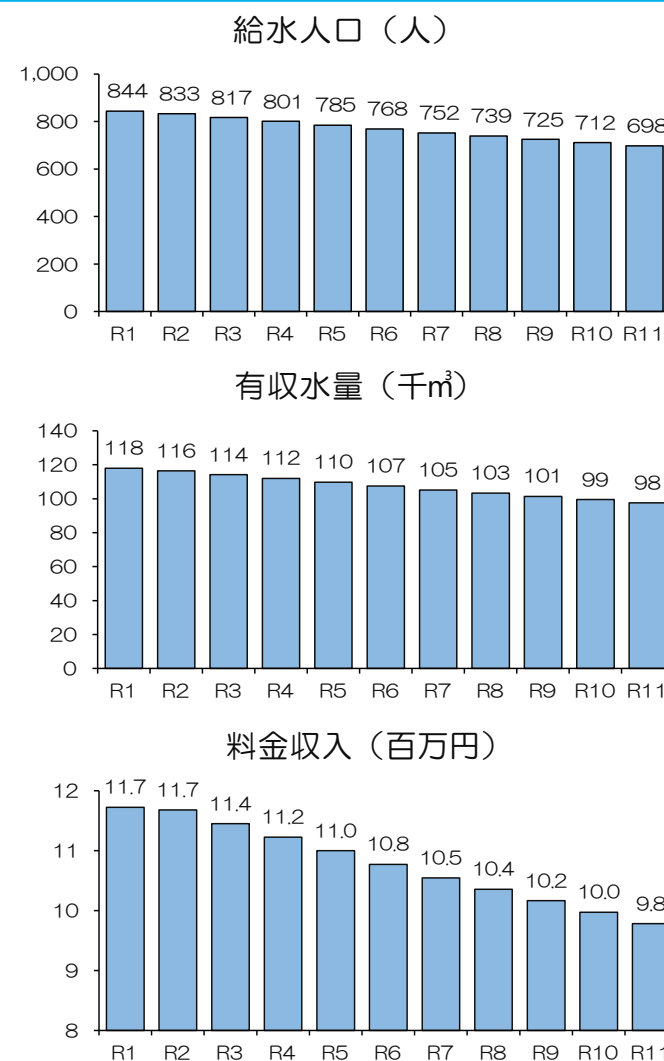
- 人口減少の影響を受け、給水人口は令和元年度から令和11年度で、146人減少すると予測しています。

(2) 水需要（有収水量）

- 給水人口の減少に伴い、水需要（有収水量）は令和元年度から令和11年度で、20千 m^3 減少すると予測しています。
- ※ 有収水量：浄水場などから供給した配水量のうち、水道料金の徴収対象となった水量のこと。

(3) 料金収入

- 給水人口と水需要（有収水量）の減少に伴い、料金収入は令和元年度から令和11年度で、1.9百万円減少すると予測しています。

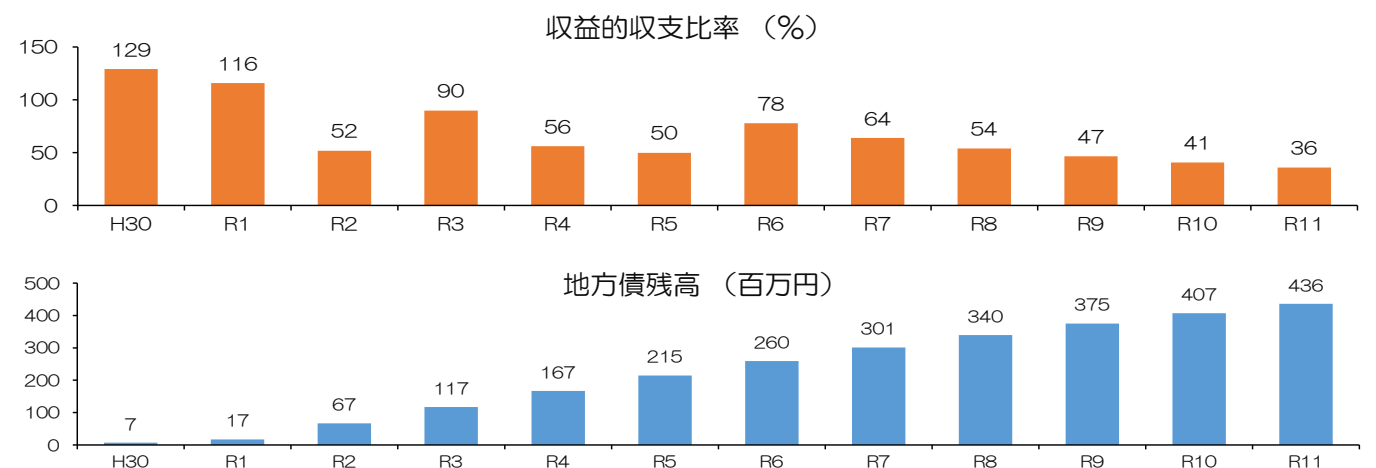


4. 経営の基本方針

- 質の高い安心・安全な水の安定供給に努めるとともに、経営の安定化を図ります。
- 老朽化した水道施設の修繕や更新を計画的に進め、水質の適正な監視・送配水施設の維持管理体制の構築を推進します。

5. 投資・財政計画

- 【計画期間内に予定している投資・財政計画】
- 配水施設整備（耐震化）を予定しています。また、地方公営企業会計移行を予定しています。
 - 施設整備等の財源については、地方債等により必要な財源を確保します。
- 【経営のモニタリング指標と収益的収支比率の見通し】
- 収益的収支比率：中長期的に40%以上を目標とします。（平成30年度経営比較分析表：129%）
 - 収益的収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標です。今後の投資による財政負担の増加に伴い収益的収支比率は100%を下回り、令和11年度には36%まで悪化する見込みです。このため、安易に一般会計からの繰入金に頼ることなく、将来の経常費用の動向を見据えた適切な水道料金を検討し、収益的収支比率の向上を目指します。
 - 有収率：90%以上を目指します。（平成30年度経営比較分析表：86%）
 - 有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で（年間総有収水量／年間総配水量）×100で表します。



6. 今後の検討予定等

- 「民間の資金・ノウハウ等の活用」「施設・設備の廃止・統合」「施設・設備の合理化」「施設・設備の長寿命化等の投資の平準化」などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組みます。
- 料金、企業債など財源の適正化を図ります。
- 委託料、修繕費、動力費などの各種費用に関して、より効率的、経済的な手法等、引き続き検討を行い、コスト削減に努めていきます。

7. 経営戦略の事後検証など

- 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- 本計画について概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本計画の適正化を図ります。